

第14期（平成30年3月期）決算公告

平成30年6月21日

東京都大田区羽田一丁目2番12号

株式会社セガ エンタテインメント

代表取締役 上野 聖

貸借対照表

〔平成30年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,074	流動負債	4,328
現金預金	3,557	買掛金	929
売掛金	995	未払金	980
未収入金	28	未払費用	1,455
原材料及び貯蔵品	1,251	未払法人税等	155
前払費用	396	未払消費税等	101
繰延税金資産	266	前受金	6
CMS預け金	3,374	預り金	309
その他	204	賞与引当金	320
貸倒引当金	△1	役員賞与引当金	14
		その他	52
固定資産	16,529	固定負債	1,960
有形固定資産	11,688	退職給付引当金	173
建物	2,540	長期未払金	20
工具器具備品	741	長期預り保証金	63
アミューズメント施設機器	8,399	資産除去債務	1,701
その他	7	負債合計	6,288
無形固定資産	112	(純資産の部)	
ソフトウェア	69	資本金	100
その他	43	資本剰余金	16,998
投資その他の資産	4,728	資本準備金	1,149
固定化営業債権	42	その他資本剰余金	15,849
長期前払費用	90	利益剰余金	3,216
敷金保証金	4,588	その他利益剰余金	3,216
その他	49	繰越利益剰余金	3,216
貸倒引当金	△42	純資産合計	20,315
資産合計	26,603	負債及び純資産合計	26,603

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売 上 高	37,664
II 売 上 原 価	30,604
売 上 総 利 益	7,060
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,405
営 業 利 益	1,655
IV 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4
そ の 他 営 業 外 収 益	43
V 営 業 外 費 用	
店 舗 解 約 違 約 金	25
固 定 資 産 除 却 損	47
そ の 他 営 業 外 費 用	0
経 常 利 益	1,629
VI 特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1
VII 特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	220
減 損 損 失	213
税 引 前 当 期 純 利 益	1,196
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	318
法 人 税 等 調 整 額	74
当 期 純 利 益	804

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	100	1,149	15,849	16,998	2,807	2,807	19,905	19,905
当期変動額								
剰余金の配当					△394	△394	△394	△394
当期純利益					804	804	804	804
当期変動額合計	—	—	—	—	410	410	410	410
当期末残高	100	1,149	15,849	16,998	3,216	3,216	20,315	20,315

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

1-2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

1-3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については当該の貸倒実績による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度の末日における発行済み株式数

平成 30 年 3 月 31 日現在

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	21,001	—	—	21,001
合計	21,001	—	—	21,001

② 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

1) 平成 29 年 7 月 10 日開催の株主総会において次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	197 百万円
1 株当たりの配当額	9,396 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 7 月 31 日

2) 平成 29 年 12 月 11 日開催の株主総会において次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	197 百万円
1 株当たりの配当額	9,396 円
基準日	平成 29 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 29 年 12 月 20 日

3. その他に関する注記

1 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
アミューズメント施設	建物	東京都千代田区	5
		愛知県名古屋市	150
	工器具備品	愛知県名古屋市	14
	アミューズメント 施設機器	東京都品川区	38
	その他	愛知県名古屋市	5
合 計			213

当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。